

第 24 回ビジネス会計検定試験より抜粋 (2019 年 3 月 10 日施行)

I

次の【問 1】から【問 6】の設問に答えなさい。

【問 1】 次の文章の空欄（ア）から（ウ）に当てはまる語句の適切な組み合わせを選びなさい。

連結子会社を有する上場企業（特定事業会社を除く）は、事業年度を 3 カ月ごとに区分した期間（第 4 四半期を除く）について、（ア）の経理の状況等を記載した四半期報告書を、当該期間経過後（イ）以内に内閣総理大臣に提出しなければならない。なお、四半期連結財務諸表の範囲に（ウ）は含まれていない。

- ① （ア）提出会社が属する企業集団 （イ）45 日
（ウ）四半期連結株主資本等変動計算書
- ② （ア）提出会社が属する企業集団 （イ）60 日
（ウ）四半期連結株主資本等変動計算書
- ③ （ア）提出会社が属する企業集団および提出会社 （イ）45 日
（ウ）四半期連結包括利益計算書
- ④ （ア）提出会社が属する企業集団および提出会社 （イ）60 日
（ウ）四半期連結包括利益計算書

【問 2】 金融商品に関する会計基準に関する次の文章について、正誤の組み合わせとして正しいものを選びなさい。

（ア）デリバティブ取引は、契約上の決済時に発生を認識する。
（イ）第一債務者の地位を免責されたときは、金融負債の消滅を認識する。
（ウ）条件付金融資産の譲渡は、リスク・経済価値アプローチにもとづいて処理を行う。
（エ）ヘッジ取引の処理は、原則として繰延ヘッジによるが、時価ヘッジによることもできる。

- ① （ア）正 （イ）誤 （ウ）正 （エ）誤
- ② （ア）正 （イ）誤 （ウ）誤 （エ）正
- ③ （ア）誤 （イ）正 （ウ）誤 （エ）正
- ④ （ア）誤 （イ）正 （ウ）誤 （エ）誤
- ⑤ （ア）誤 （イ）誤 （ウ）正 （エ）誤

【問3】 生産性に関する次の文章について、正誤の組み合わせとして正しいものを選びなさい。

- (ア) 加算法の付加価値によれば、付加価値は売上高から前段階の企業が生産した価値の消費額を控除して算定する。
- (イ) 設備生産性は、労働生産性を労働装備率で除して算定することができる。

- ① (ア) 正 (イ) 正
② (ア) 正 (イ) 誤
③ (ア) 誤 (イ) 正
④ (ア) 誤 (イ) 誤

【問4】 次の<資料>により、資産Aについて当期の貸借対照表に計上される資産除去債務の金額を計算し、正しい数値を選びなさい。当期はX2年4月1日からX3年3月31日である。計算にあたって端数が出る場合には、計算のつど千円未満を四捨五入すること。

<資料>

資産Aに関する資料

- ・取得価額：300,000千円
- ・取得日（使用開始日）：X1年4月1日
- ・資産Aは、使用後に除去する法的義務があり、除去のために要する支出の見積額は10,000千円である。
- ・減価償却方法：耐用年数5年、残存価額ゼロ、定額法
- ・割引率：2.0%

- ① 3,695千円 ② 3,769千円 ③ 4,000千円 ④ 9,423千円 ⑤ 9,611千円

【問5】 次の<資料>により、当期の連結貸借対照表の純資産の部に計上される「退職給付に係る調整累計額」の金額を計算し、正しい数値を選びなさい。

<資料>

- (1) 退職給付債務及び年金資産の期末時点の残高
退職給付債務：20,000 百万円 年金資産：8,000 百万円
- (2) 当期において数理計算上の差異（有利差異）1,500 百万円が発生した。数理計算上の差異は、差異が発生した期の翌期から平均残存勤務期間（15 年）にわたり定額法で費用処理する。なお、前期以前に、数理計算上の差異および過去勤務費用は生じていない。
- (3) 法定実効税率は、30%である。

- ① △1,500 百万円 ② △70 百万円 ③ 350 百万円 ④ 980 百万円
⑤ 1,050 百万円

【問6】 次の<資料>により、リース資産について計上される当期の減価償却費を計算し、正しい数値を選びなさい。計算にあたって端数が出る場合は、千円未満を四捨五入すること。

<資料>

- リース取引の概要
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引
 - ・リース期間：当期首から5年
 - ・借手の見積現金購入価額 30,000 千円（貸手の物件購入価額と等しいが、借手において当該価額は明らかでない。）
 - ・リース料：月額 600 千円、支払は毎月末、リース料総額 36,000 千円
 - ・リース物件の経済的耐用年数 7 年
 - ・減価償却方法：定額法
 - ・借手の追加借入利率 年 1.8%（貸手の計算利率を借手は知り得ない。）
 - ・リース料総額を借手の追加借入利率で割り引いた現在価値：34,400 千円

- ① 4,286 千円 ② 4,914 千円 ③ 6,000 千円 ④ 6,880 千円 ⑤ 7,200 千円

Ⅱ

A社とB社の連結財務諸表に関する<資料1>から<資料3>により、【問1】から【問6】の設問に答えなさい。ただし、金額の単位は百万円とし、△はマイナスを意味する。なお、計算にあたって端数が生じる場合は、比率については小数点以下第2位を四捨五入し、金額については百万円未満を四捨五入すること。

(例) 1.23%→1.2% 1,234.5百万円→1,235百万円

- 【問1】 解答用紙に示しているA社およびB社の収益性および安全性の指標を計算しなさい。ただし、連結貸借対照表数値は、解答用紙①・②の計算には期中平均値、③・④の計算には期末の数値を使用すること。
- 【問2】 ①総資本事業利益率と自己資本当期純利益率、および②流動比率と自己資本比率のそれぞれの意味ならびに相違点を説明しなさい。
- 【問3】 解答用紙に示しているA社およびB社のデュポン・システムに関する指標を計算しなさい。ただし、連結貸借対照表数値は期中平均値を使用すること。
- 【問4】 【問1】および【問3】の結果をふまえて、A社およびB社の収益性について比較分析しなさい。
- 【問5】 【問4】の結果をふまえて、業績が悪化し損失が生じた場合の収益性に対する影響について、財務レバレッジの観点からA社およびB社を比較分析しなさい。
- 【問6】 【問1】の結果および両社のインタレスト・カバレッジ・レシオをふまえて、A社およびB社の安全性の良否について比較分析しなさい。

<資料1> X1年度末の連結貸借対照表

(単位：百万円)

	A社	B社
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,300	2,800
受取手形及び売掛金	2,100	9,200
棚卸資産	2,300	900
その他	200	900
貸倒引当金	△100	△300
流動資産合計	5,800	13,500
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,200	1,100
機械装置及び運搬具（純額）	500	200
土地	2,900	3,600
建設仮勘定	100	100
その他（純額）	100	100
有形固定資産合計	5,800	5,100
無形固定資産	100	100
投資その他の資産		
投資有価証券	1,000	1,000
繰延税金資産	100	700
その他	300	200
投資その他の資産合計	1,400	1,900
固定資産合計	7,300	7,100
資産合計	13,100	20,600

	A社	B社
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	500	4,000
電子記録債務	500	1,200
短期借入金	1,100	1,200
未払法人税等	100	200
賞与引当金	100	400
その他	400	1,300
流動負債合計	2,700	8,300
固定負債		
長期借入金	100	600
繰延税金負債	200	—
退職給付に係る負債	1,000	1,800
その他	400	1,300
固定負債合計	1,700	3,700
負債合計	4,400	12,000
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,800	1,000
資本剰余金	1,400	100
利益剰余金	5,000	5,100
株主資本合計	8,200	6,200
その他の包括利益累計額	500	2,400
純資産合計	8,700	8,600
負債純資産合計	13,100	20,600

<資料2> X1年度の連結損益計算書

(単位：百万円)

	A社	B社
売上高	9,600	17,300
売上原価	6,480	14,580
売上総利益	3,120	2,720
販売費及び一般管理費	2,750	1,800
営業利益	370	920
営業外収益		
受取利息	10	10
受取配当金	20	30
その他	20	10
営業外収益合計	50	50
営業外費用		
支払利息	10	15
為替差損	50	10
その他	30	5
営業外費用合計	90	30
経常利益	330	940
特別利益	10	10
特別損失	30	50
税金等調整前当期純利益	310	900
法人税、住民税及び事業税	80	350
法人税等調整額	20	△50
法人税等合計	100	300
当期純利益	210	600
親会社株主に帰属する当期純利益	210	600

(注) 営業外損益の「その他」には、金融収益・金融費用は含まれていない。

<資料3> その他のデータ

(単位：百万円)

	A社	B社
X0年度末の総資産	13,300	21,400
X0年度末の自己資本	8,300	7,600

《解答用紙》

Ⅱ

【問1】

	A社	B社
① 総資本事業利益率	%	%
② 自己資本当期純利益率	%	%
③ 流動比率	%	%
④ 自己資本比率	%	%

【問2】

① 総資本事業利益率と自己資本当期純利益率

② 流動比率と自己資本比率

【問3】

	A社	B社
売上高当期純利益率	%	%
総資本回転率	回	回
財務レバレッジ	倍	倍

【問4】

【問5】

【問6】

《解答(例)・解説・解答上のポイント》

I

【問1】 ①

- (ア) 連結子会社を有する上場企業の四半期報告書には、提出会社の経理の状況を含める必要はない。
- (イ) 四半期報告書は、毎四半期末から 45 日以内に内閣総理大臣に提出しなければならない。
- (ウ) 四半期連結財務諸表の範囲には、株主資本等変動計算書は含まれていない。

【問2】 ③

- (ア) デリバティブは、原則として契約の締結時に発生を認識する。
- (ウ) 条件付金融資産の譲渡は、財務構成要素アプローチにもとづいて処理を行う。

【問3】 ③

- (ア) は控除法の付加価値の算定方法の説明である。

【問4】 ④

- ①取得時（X 1 年 4 月 1 日）の資産除去債務計上額

$$\frac{10,000}{1.02^5} = 9,057.3 \rightarrow 9,057 \text{ 千円}$$

- ②X 2 年 3 月 3 1 日（決算日）：時の経過による資産除去債務の計上額

$$9,057 \times 0.02 = 181.1 \rightarrow 181 \text{ 千円}$$

$$\text{貸借対照表の資産除去債務} : 9,057 + 181 = 9,238 \text{ 千円}$$

- ③X 3 年 3 月 3 1 日（決算日）：時の経過による資産除去債務の計上額

$$9,238 \times 0.02 = 184.7 \rightarrow 185 \text{ 千円}$$

$$\text{貸借対照表の資産除去債務} : 9,238 + 185 = 9,423 \text{ 千円}$$

【問5】 ⑤

未認識数理計算上の差異は、税効果を調整のうえ、純資産の部のその他の包括利益累計額の区分に「退職給付に係る調整累計額」として計上する。

本問では、数理計算上の差異は、発生した期の翌期から費用処理することから、当期においては 1,500 百万円全額が未認識数理計算上の差異に該当する。

$$\text{退職給付に係る調整累計額 } 1,050 \text{ 百万円} = 1,500 \text{ 百万円} \times (1 - 0.3)$$

【問6】 ③

所有権移転外ファイナンス・リース取引において、貸手の購入価額が明らかでない場合には、リース資産の計上額は以下の（ア）と（イ）のいずれか低い額となる。

（ア）リース料総額を所定の割引率（貸手の計算利率を知り得る場合には当該利率、知り得ない場合には借手の追加借入れに適用されると合理的に見積もられる利率）で割り引いた現在価値

（イ）見積現金購入価額

本問では、（ア）は 34,400 千円、（イ）は 30,000 千円となることから、リース資産計上額は 30,000 千円となる。

所有権移転外ファイナンス・リース取引の対象となるリース資産の償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定することから、当期の減価償却費は次のとおりとなる。

$$\text{減価償却費 } 6,000 \text{ 千円} = \frac{30,000 \text{ 千円}}{5 \text{ 年}}$$

II

【問 1】

	A社	B社
① 総資本事業利益率	3.0 %	4.6 %
② 自己資本当期純利益率	2.5 %	7.4 %
③ 流動比率	214.8 %	162.7 %
④ 自己資本比率	66.4 %	41.7 %

① 総資本事業利益率

$$A社\ 3.03\% = \frac{\text{事業利益 } 400}{\text{期中平均総資本 } 13,200} \times 100$$

$$\text{事業利益 } 400 = \text{営業利益 } 370 + \text{受取利息 } 10 + \text{受取配当金 } 20$$

$$\text{期中平均総資本 } 13,200 = \frac{\text{期首総資本 } 13,300 + \text{期末総資本 } 13,100}{2}$$

$$B社\ 4.57\% = \frac{\text{事業利益 } 960}{\text{期中平均総資本 } 21,000} \times 100$$

$$\text{事業利益 } 960 = \text{営業利益 } 920 + \text{受取利息 } 10 + \text{受取配当金 } 30$$

$$\text{期中平均総資本 } 21,000 = \frac{\text{期首総資本 } 21,400 + \text{期末総資本 } 20,600}{2}$$

② 自己資本当期純利益率

$$A社\ 2.47\% = \frac{\text{当期純利益 } 210}{\text{期中平均自己資本 } 8,500} \times 100$$

$$\text{期中平均自己資本 } 8,500 = \frac{\text{期首自己資本 } 8,300 + \text{期末自己資本 } 8,700}{2}$$

$$B社\ 7.40\% = \frac{\text{当期純利益 } 600}{\text{期中平均自己資本 } 8,100} \times 100$$

$$\text{期中平均自己資本 } 8,100 = \frac{\text{期首自己資本 } 7,600 + \text{期末自己資本 } 8,600}{2}$$

③ 流動比率

$$A社\ 214.81\% = \frac{\text{期末流動資産 } 5,800}{\text{期末流動負債 } 2,700} \times 100$$

$$B社\ 162.65\% = \frac{\text{期末流動資産 } 13,500}{\text{期末流動負債 } 8,300} \times 100$$

④ 自己資本比率

$$A社\ 66.41\% = \frac{\text{期末自己資本 } 8,700}{\text{期末総資本 } 13,100} \times 100$$

$$B社\ 41.74\% = \frac{\text{期末自己資本 } 8,600}{\text{期末総資本 } 20,600} \times 100$$

【問2】

① 総資本事業利益率と自己資本当期純利益率

総資本事業利益率は、企業が経営活動で使用する資本の全体から生み出された営業利益と金融収益を総資本で割ることにより計算する。この比率が高ければ企業全体としての収益性が高いと判断することができる。

自己資本当期純利益率は、最終的な利益である親会社株主に帰属する当期純利益を親会社株主に帰属する資本で割ることにより計算する。この比率が高ければ出資者たる株主の観点からの収益性が高いと判断することができる。

■解答上のポイント

◇総資本事業利益率：算定方法、企業全体の観点である旨の指摘。

◇自己資本当期純利益率：算定方法、株主の観点である旨の指摘。

② 流動比率と自己資本比率

流動比率は、1年以内ないし通常の営業循環過程の中で返済すべき負債に対し、1年以内ないし通常の営業循環の中で現金化して負債の返済に充当しうる資産の倍率を表す財務指標である。この比率が高ければ企業の短期的な債務返済能力が高いと判断することができる。

自己資本比率は、自己資本と他人資本のバランスを考慮した長期の安全性を表す財務指標であり、返済を必要としない自己資本の割合が高ければ、長期的にみて財務の安全性が高いと判断することができる。

■解答上のポイント

◇流動比率：定義、短期的な視点である旨の指摘。

◇自己資本比率：定義、長期的な視点である旨の指摘。

【問3】

	A社	B社
売上高当期純利益率	2.2 %	3.5 %
総資本回転率	0.7 回	0.8 回
財務レバレッジ	1.6 倍	2.6 倍

①売上高当期純利益率

$$A社\ 2.18\% = \frac{\text{親会社株主に帰属する当期純利益 } 210}{\text{売上高 } 9,600} \times 100$$

$$B社\ 3.46\% = \frac{\text{親会社株主に帰属する当期純利益 } 600}{\text{売上高 } 17,300} \times 100$$

②総資本回転率

$$A社\ 0.72\text{回} = \frac{\text{売上高 } 9,600}{\text{期中平均総資本 } 13,200} \quad B社\ 0.82\text{回} = \frac{\text{売上高 } 17,300}{\text{期中平均総資本 } 21,000}$$

③財務レバレッジ

$$A社\ 1.55\text{倍} = \frac{\text{期中平均総資本 } 13,200}{\text{期中平均自己資本 } 8,500} \quad B社\ 2.59\text{倍} = \frac{\text{期中平均総資本 } 21,000}{\text{期中平均自己資本 } 8,100}$$

【問4】

A社の総資本事業利益率は3.0%であり自己資本当期純利益率は2.5%であるのに対し、B社の総資本事業利益率は4.6%であり自己資本当期純利益率は7.4%である。したがって収益性はA社よりB社の方が優れている。自己資本当期純利益率をデュポン・システムにより要因分析すると、いずれの財務比率もB社の方が優れており、とくにB社の売上高当期純利益率および財務レバレッジがA社より高いことが要因であると判断することができる。

■解答上のポイント

- ◇収益性はB社が優れている旨とその理由。
- ◇デュポン・システムによる分析結果。

【問5】

財務レバレッジは、一般的な企業では1より大きいことから、売上高当期純利益率と総資本回転率により規定される自己資本当期純利益率を拡大する増幅効果をもつ。財務レバレッジを比較するとA社よりもB社の方が約1.7倍大きい。そのため業績が悪化し損失が生じた場合、自己資本当期純利益率のマイナスを悪化させる増幅効果はB社がA社の約1.7倍大きくなり、B社の収益性はA社よりもより大きく悪化することになる。

■解答上のポイント

- ◇財務レバレッジと景気変動の関係。
- ◇財務レバレッジの比較と結論。

【問6】

A社の流動比率は214.8%であり自己資本比率は66.4%であるのに対し、B社の流動比率は162.7%であり自己資本比率は41.7%であり、貸借対照表からみた短期的な債務返済能力や自己資本と他人資本のバランスからみた長期の安全性の面ではA社の方がB社より優れていると判断することができる。それに対してA社のインタレスト・カバレッジ・レシオは40倍であるのに対しB社は64倍であり、損益計算書からみた利息の支払能力の面ではB社の方が優れている。

・インタレスト・カバレッジ・レシオ

$$\text{A社 40倍} = \frac{\text{営業利益 370} + \text{受取利息 10} + \text{受取配当金 20}}{\text{支払利息 10}}$$

$$\text{B社 64倍} = \frac{\text{営業利益 920} + \text{受取利息 10} + \text{受取配当金 30}}{\text{支払利息 15}}$$

■解答上のポイント

- ◇インタレスト・カバレッジ・レシオの比較。
- ◇貸借対照表からみた安全性の結論。
- ◇損益計算書からみた安全性の結論。